

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102016	群馬県	前橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	正規の技能労働者の退職に対しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充しているが、今後の対応方針については、現在検討中。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
	→	→	
	→	→	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○				実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0	0	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		65.9%	49.2%
プール	4	4	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		95.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	11	9	81.8%	施設の管理運営状況に応じて、関係機関と調整し指定管理者導入の可能性や効果について検討を進めている。	1	市の意向が反映され思い維持管理が行えること及び、管理水準を長期的に安定的に維持し続けることが出来るため。	58.1%	44.6%
公営住宅	83	0	0.0%	公営住宅法に定める管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度は導入していない。	0		67.0%	16.5%
駐車場	11	11	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	業務が多岐にわたり、指定管理者制度の効果が見込めないため。	3	行政サービスの執行に際して、関係法律に基づく事務の執行能力が要されるため。	23.9%	23.3%
図書館	17	0	0.0%	カウンター業務を委託化しているため、現段階では未検討であるが、館本館への移行等に併せた導入については検討する予定である。	1	図書館開館に要するメンテナンス業務や施設管理業務は直営が適当であり、委託業務に含めていないため。	13.1%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、国立、他府県)	2	0	0.0%	【アーツ前橋】「当面計画」で実施予定であり、前橋市芸術文化施設運営検討委員会の提議に従っている。 【文学館】「施設と連携した文化振興を進めるため、H28年度から運営に変更。」	2	【アーツ前橋】文化振興や街なかにおける賑わい創出等、市の施策と密接な連携を図ることが可能。 【文学館】市施策と連携した文化振興を進めるため、H28年度から直営に変更。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	26	1	3.8%	「地域と密接により定める地域づくり」とそれぞれの地区によって異なる地域の課題を踏まえた対応が不可欠な地域づくりの思いや育成・活用を社会教育として推進していく必要があるため。	20	地域の状況に応じた協働のあり方は一律ではなく、またこれらを社会教育として展開する必要があることから自治体職員を常駐させている。	30.1%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	運営方式において非常勤職員や臨時職員を雇用して運営しており、コストの抑制も図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考える。	5	職員は全て嘱託職員または再任用職員のため、1人当たりの人件費は年間250万程度である。したがって、コストと職員の業務量等を比較すると、メリットが大きい。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ		【参考】
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド
					単独クラウド
					12.9%
					56.5%
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					46.5%
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.5%		91.4%	

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体